第6章　環境･自然

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題･取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績（H29）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
環境政策課	実施計画ランク 重要 環境基本計画推進事業 期間 H11年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市環境基本条例 事業の目的及び具体的な内容 環境基本計画に掲げる「豊かなみどり　あふれる笑顔　みんなで明日をつくるまち　ところざわ」の実現のため、各種関連施策･事業の推進を図る。（事業内容：地球温暖化対策実行計画を含む各施策の進行管理、関係会議の開催、年次報告書の作成･公表など。）	一般	H28予算現額 554千円 H28決算額 340千円 H29予算現額 733千円 H29決算額（見込み） 706千円 H28正規職員人件費 1.57 人 H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 13,463千円 臨時職員 0.00 人 H29正規職員人件費 0.87 人 H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 7,382千円 臨時職員 0.10 人	項目名 ①指標項目の点検率 実績 ①100%	指標名 環境基本計画に掲げる指標項目の達成数 H28年度目標 64 H28実績 72 H29年度目標 65 H29実績 集計中 H30年度目標 66	目標設定の考え方･根拠 環境基本計画に掲げる指標項目（全96項目）の達成状況を明らかとすることで、本計画の進捗状況を把握･評価するものである。 目標値を徐々に増加させ、改善を促す指標としている。 H29目標値が未達成の理由･分析 目標達成見込み （現在集計中）	A	指標項目の達成数は、現在集計中ではあるが、年度目標を達成する見込みである。 また、昨年度未達成であった項目が達成となるなど、改善の様子が窺える。 評価者 環境政策課長　大舘　真哉	H29年度に改善した点 年次報告書のホームページへの早期の掲載により、本市の施策の進捗状況について、広く市民に周知を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 環境基本計画に掲げる望ましい環境像の実現のため、今後も計画に基づき各種施策の推進を図る。	有	無
環境政策課	実施計画ランク 最優先 マチごとエコタウン所沢構想推進事業 期間 H26年度～H30年度	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 特になし 事業の目的及び具体的な内容 資源･エネルギーに依存したライフスタイルを見直し、次代を担う子どもたちに豊かな自然に囲まれた持続発展可能なマチ“ところざわ”を継承することを目的に、創エネ･省エネ等に係る各種事業に取り組む。（事業内容：メガソーラー所沢の運営、スマートエネルギー推進補助事業の実施、エコファミリー大賞･動画コンテストの開催など）	一般	H28予算現額 118,022千円 H28決算額 97,395千円 H29予算現額 111,078千円 H29決算額（見込み） 110,175千円 H28正規職員人件費 3.37 人 H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 28,898千円 臨時職員 0.50 人 H29正規職員人件費 4.10 人 H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 34,789千円 臨時職員 0.35 人	項目名 ①メガソーラー所沢の総発電量（累計） ②公共施設における太陽光発電設備の総発電出力（累計） 実績 ①5,308MW ②1,090kW	指標名 市域における太陽光発電システムの総発電力（kW） H28年度目標 18,400 H28実績 29,045 H29年度目標 18,800 H29実績 集計中 H30年度目標 19,200	目標設定の考え方･根拠 本市に賦存する再生可能エネルギーのうち、最も多く存在する太陽光の利用状況を明らかにすることで、本構想の進捗状況を把握･評価するものである。 当初目標値を大幅に達成していることから、次期計画において新たな目標値を掲げることとしている。 H29目標値が未達成の理由･分析 目標達成見込み （現在集計中）	S	市域における太陽光発電システムの総発電出力は、スマートエネルギー推進補助事業等の効果により、目標値を大幅に達成している。 その他、本構想に基づき、市域の低炭素化に寄与する様々な取組を実施し、再生可能エネルギーの導入やエネルギー･資源の有効利用等の推進が図られている。 評価者 環境政策課長　大舘　真哉	H29年度に改善した点 市域の再生可能エネルギーの更なる普及のため、地域新電力を立ち上げに向け、民間事業者との連携協定を締結した。また、スマートエネルギー推進補助事業では、事業者用と自治会等用の申請要件を見直すことで、補助件数の増加を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 再生可能エネルギーのより一層の普及のため、本構想に基づく事業や啓発事業を引き続き実施していく。また、環境審議会において、次期計画（第2次：平成31年度－35年度）の検討･審議を行う。	有	無
給水管理課	実施計画ランク 最優先 小水力発電設備整備事業 期間 H28年度～H50年度	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 水道法、水循環基本計画（水循環基本法） 事業の目的及び具体的な内容 再生エネルギーの導入を基本方針のひとつとしているマチごとエコタウン所沢構想の趣旨を踏まえ、水道管の中を流れる水の勢いでタービン（水車）を回して発電する小水力発電設備を東部浄水場に設置するものである。	企業	H28予算現額 0千円 H28決算額 0千円 H29予算現額 0千円 H29決算額（見込み） 0千円 H28正規職員人件費 2.30 人 H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 19,723千円 臨時職員 0.00 人 H29正規職員人件費 1.65 人 H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 14,000千円 臨時職員 0.00 人	項目名 ①導入に伴う調整作業 ②実施工事 実績 ①県企業局から受水施設工事計画を承諾された。 関東財務局から普通財産に係る現状変更を承諾された。 ②水車と電気設備を連絡する電線管路を布設した。	指標名 想定年間発電量　約1,400,000Kwh/年 （想定年間CO2削減量　約568t/年） H28年度目標 0Kwh/年 H28実績 0Kwh/年 H29年度目標 0Kwh/年 H29実績 0Kwh/年 H30年度目標 233,333Kwh/年	目標設定の考え方･根拠 年間発電量が当該事業の目的となっているため指標とする。 H29目標値が未達成の理由･分析 リース契約締結後、H29･H30年度に事業者による機器製造、機器設置を行い、運用開始をH31年2月に予定しているため。	A	目標･実績とも0Kwh/年だが導入に伴う調整作業及び実施工事等を行っているので、後ほど成果が挙げられると考えている。 今年度は機器設置工事及び運用に向け調整を図りたい。 評価者 給水管理課長　村田　孝之	H29年度に改善した点 各種調整･承諾事項が遅れたため、工事着手が遅れたが、調整の遅れを取戻し水車と電気設備を連絡する電線管布設工事は期限内に終了できた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 経済産業省へ保安規定を提出する。 小水力発電に欠かせない電力受給契約申込を東京電力エナジーパートナー（株）へ提出する。	無	無